

国際情勢を読み解く①

アメリカ

ティーパーティーを 腑分けする

共同通信社編集委員

会田弘継



「フリーダム（自由を）！」

「ドント・トレッド・オン・ミー（おれの権利を侵すな）！」

「政府の浪費をやめさせる！」

街頭を行進する市民らの噴出する怒り。「社会主義者オバマ！」などの悪口はまだまだな方だ。オバマ大統領に口ひげを添えた写真に「ヒットラー！」の文字も見える。昨年从今年にかけて、全米の政界を揺るがしているティーパーティー運動。いまや有権

者の四割が支持しているともいわれる。新しい保守主義運動のように見える。だが、どこか既視感がある。と同時に、意外感も。

既視感と意外感。それぞれ、追って説明していこう。並行して、この運動をアメリカ社会思想史の中においた場合、どういう解釈が成り立ちうるのか、考えていきたい。検討にあたり、最近著された三つの小論を手がかりとする。いずれも現時点ではかなり

有用な分析と思われる。

まず、この運動がどのようにして始まったのか。振り返ってみよう。

お隣の落伍者

ティーパーティー運動の起点は昨年2月19日とされる。運動に当初からかかわったジョン・オヘア（ハートランド研究所）によれば、ビジネス専門ケーブルテレビ局CNBCテレビのコメンテーター、リック・サンテリの次のような一言で始まった。

「ここはアメリカだろう！ 二カ所も風呂場のある家を持ちながら、自分の借金を払えない？ そんなお隣さんの住宅ローンを肩代わりしたいやつがどれだけいるんだ？」

取り引き開始前のシカゴ・マーカンタイル先物取引所からの中継で、サンテリが舌鋒鋭く批判したのは、オバマ政権が前日発表したばかりの2750億ドル(25兆円相当)に上る住宅対策だ。住宅ローン返済が困難となっている900万世帯分までの借り手支援を柱としていた。

サンテリの舌鋒に取引所のトレーダーたちは歓声や口笛で応じ、勢いに乗ったサンテリは呼び掛けた。

「抗議のためシカゴ・ティーパーティーをやるんじゃないか」

ティーパーティー。単なるお茶会ではない。サンテリのいう「シカゴ・ティー

パーティー」は、周知のように「ボストン・ティーパーティー」事件(1773年)のもじりだ。独立戦争への狼煙のように起きた有名なボストン港での茶投棄事件だ。大英帝国の圧政に対する植民地の抵抗の象徴となった出来事である。

このサンテリのなげない呼び掛けが、世論に火を付けた。プロガーたちが反応し、ツイッターやフェイスブックで呼び掛けが広まり、早くも2月末には30以上の都市でティーパーティー抗議行動が起きたという。

オバマ大統領を当選させたインターネットのソーシャルネットワークワーキング(SNS)の力が、反オバマ運動のうねりをつくりだしていった。

単に税金を通じての「お隣の落伍者の住宅ローン肩代わり強制」への怒りだけが、この新たな市民運動の狼

煙を上げさせたのだろうか。

そうではない。ハートランド研究所(シカゴ)のオヘアは、この日に至るまで、さらにその後の経緯も含め、自著冒頭で長大なリストを示している。すべて、政府の企業救済・景気対策である。われわれは何に怒っているのか——それを示すリストだ。すべてはとも転載しきれない。主なものだけを挙げておこう。

▽08年3月14日、ベアスターンズ証券救済でJPMオルガンに300億ドル融資▽7月30日低金利ローン借り換え支援など300億ドルの住宅・経済復興法成立▽9月15日、リーマン・ブラザーズ破綻▽9月16日AIG保険に850億ドルの第1次救済資金▽同日、金融機関救済策に800億ドル▽20日、不良資産買い取りプログラム(TARP、約7000億ドル)

発表▽10月8日、第2次A I G救済策378億円で合意▽バンクオブアメリカ、シティグループなど8行救済に1150億ドル投入▽12月19日GM、クライスラー救済策発表▽2009年1月20日オバマ大統領就任▽2月17日7870億ドルの景気刺激法案に大統領署名▽18日住宅ローン救済策発表……

経済破綻した企業や個人に向けられた一連の巨額救済策に対する不満が起り。それに点火し、爆発を引き起こしたのがサンテリの「ティーパーティー」の一言だった。実は、30年前のアメリカでも、似たようなことが起きていた。

三つの潮流

プロポジション13。40代以上のの人なら同時代史として覚えていられるだろう。1970年代後半にカリフォルニア

で起きた激しい反税運動。大幅減税を求めた市民の住民投票提案が、プロポジション13だ。

当時、米経済は石油ショックとベトナム敗戦などでスタグフレーション（景気停滞下での物価上昇）に陥り、高失業率などに直面していた。その中で起きた反税運動は、やがて強い反ワシントン（中央政府）潮流のうねりとなり、「小さな政府・減税路線」を掲げるレーガン政権誕生へとつながる。大恐慌以来の民主党優位による政府拡大路線の挫折となった。

今、アメリカ全土で現出しているのは、その30年後の再来のように見える。時代状況も似通う。既視感はそのにある。

が、既視感の理由はそれだけではない。それを整理して考えているのがニュー・リパブリック誌（5月27日

号）のジョン・ジュデイスだ。ティーパーティー運動はアメリカ史の中の三つの潮流に根差す。そうジュデイスは分析する。

三つの潮流とは、①建国以前からある「アメリカ衰退論」、②ジェファソン以来の「反国家意識」、③ジャクソン大統領時代にさかのぼる「生産者第一主義」（モノづくりをしない商人金貸しは邪悪とする考え）。

②と③の潮流は、反ワシントン、反エリートという、アメリカ大衆運動の特徴をつくりだす。ティーパーティー運動は、19世紀末に起きた中西部・南部の農民らの抵抗運動である人民党運動とも似通う。ジュデイスは、この潮流が左派系運動として表れた場合、怒りは上（政府や大企業）に向けられ、右派系運動として表れると下（移民や住宅ローン支払い不能な貧困層）

に向けられるというが、それはややおざなりな左右対立史観にすぎない。

リバタリアン蜂起

シカゴ大学の政治思想史学者マーク・リラはニューヨーク・レビュー・オブ・ブックズ誌（5月27日号）の小論で、ティーパーティーを「リバタリアン蜂起」とみる。リラによれば、戦後アメリカ政治の左右（保守・リベラル）対立は虚構で、政治運動には左右を問わず一貫した流れがあった。「過激なまでの個人主義」だ。簡単にいえば「俺のことは放つといてくれ」というリバタリアンの衝動である（リバタリアニズムは自由至上主義と仮訳される。アメリカに強くみられる極限的に小さな政府を思考する政治思想だ）。

1960年代の「革命」と1980年代の「（レーガン）革命」は、前者

は左派、後者は右派のようにみられるが、通底するところは一つ。60年代は文化・社会の価値観（結婚、セックス等）で放任を求め、80年代は経済活動の価値観（規制、税金等）で放任を求めた。ともに「個人の領域（private autonomy）」の拡大と解放をテーマとしていたのである。

この半世紀あまりを通じて、アメリカ人の離婚に対する意識はすっかり変わり、敬虔なキリスト教徒とされる人々の間でも、結婚すれば三人に一人は離婚するといわれる。一方で、政治的リベラルと呼ばれる人でも、自宅のコンピュータを前に株取引に余念がない。カネ儲けに対する意識も変わった。

他方、60年代ジョンソン政権下での「偉大なる社会」政策の成果が期待を下回ったことから、以来、米市民運動

の反感の対象は「政府」となることが多くなった。

リラは、こうした戦後政治と社会の潮流の中にティーパーティー運動を置いてみている。

宗教保守はどこへ

ジュデイスもリラも明確に答えようとしない問いが一つある。

ついこの間まで、保守側の大きな大衆運動として米政界の帰趨を左右するとまでいわれていた宗教保守派の勢いはどこにいったのか。冒頭で意外感といったのはこの点だ。宗教保守派はティーパーティー運動にすっかりとって代わられたかのようだ。

今や、保守派の政治アジェンダはすっかり変わった。かつては、選挙の重要問題とされた「道徳的価値観」にかかわるイシュー（中絶、同性婚等）はすっかり影をひそめたかのよう

もある。代わって、前面に出ているのはさまざまな経済イシュー（景気対策、医療保険等）だ。それらが税金の用途を問う形で表れている。

宗教保守派が帰趨を決めたときされた2004年大統領選（ブッシュ対ケリー）の出口調査で、投票先決定の要因として最も高い率を占めたのが「道徳的価値観」（22%）だったことは、ただ記憶に新しい。現在、同種の問い掛けを有権者に行うと、答えのリストのトップは「経済」「雇用」が並ぶ。同性婚や中絶は最下位である。もっとも、04年の出口調査は「設問に問題あり」として論争を引き起こしたが、そのことも含め、当時の社会問題の焦点は宗教や道徳的問題、具体的には中絶や同性婚だった。すくなくともメディアはそうした解釈で、アメリカ社会を切ろうとしていた。

ざっくりと行って、今回の未曾有の経済危機を通じて、保守主義運動のアジェンダは「道徳的価値観」から「経済的価値観」へと変貌したといえる。振り返ってみれば、30年前には経済的価値観をめぐって保守主義運動は興隆していたわけで、一世代を経てちょうど原点に戻ったようなところもある。

それにしても不可解なのは、この30年間に勃興した宗教保守の行方である。現時点で仮説しうるのは、世代交代による変容だ。モラル・マジヨリテイ（道徳的多数派）を創設して宗教保守の政治運動を支えたジェリー・フォルウェルは07年に死去した。その後を支える次世代のホープと見なされてきたラルフ・リードは先住民（インディアン）居住区の賭博場建設をめぐる汚職に関与して失墜した。その一

方で、若い福音派キリスト教徒の間では、環境問題や貧困問題への取り組みを求める声が高まり、宗教保守派の政治的保守性が薄まる傾向も出てきた。

もちろん、中絶や同性婚は依然、インパクトのある政治課題だ。そうした運動も、反移民運動などと一緒にティーパーティーの中に取り込まれているという見方もある（ジュデイス）。

この保守主義運動の道徳問題主導から経済問題主導への変容は、さらに緻密に跡づけていく必要があるだろう。

二つの顔

前節の問題とも関連して、ティーパーティー運動を考えるとき有用な小論がもう一つある。三つ目の論文だ。保守派（ネオコン系）の有力誌

ウィークリー・スタンダードに共同編集者マシュー・コンティネリが発表した「ティーパーティーの二つの顔」がそれだ（6月28日号）。

コンティネリはティーパーティー運動の二人のリーダーとして冒頭で紹介したCNBCテレビのリック・サントリとFOXテレビのコメンテーター、グレン・ベックを挙げる。念のためだが、自然発生的にスタートしたティーパーティー運動に全国統一組織のようなものはない。リーダーといつても、党派組織の指導者というのではなく、オビニオン・リーダーという意味だ。

サンテリは「アメリカ政治構造の歪みを直そうとする」人で、ベックは「すべてを打ち壊して、失われた楽園を取り戻そう」という傾向がある。サントリの主張は合理的で「財政規律、

自己規律、市場競争」などを訴える。

それに対し、ベックの主張にはパラノイア的なところがあり、陰謀論が登場し、オバマ大統領を「社会主義者」と誹謗する。ベックによれば、F・D・ルーズベルト大統領もヒットラー、ポル・ポトらに並ぶ極悪人だ。これまで論じてきた文脈に置くと、サンテリは「小さな政府論」のリバタリアンの伝統を受け継ぐ論客。これに対し、ベックは強硬な宗教保守や反移民運動など「反動」も取り込んでいくタイプだ。

ティーパーティー運動は今、この二つの傾向を併せ持っているが、サンテリの「常識と未来」を選ぶか、ベックの「陰謀論と過去」を選ぶかで、運動の未来、勝利か敗北かが決まるだろうとコンティネリは言う。

二人の人物を使って図式化されず

きたきらいがあるが、保守派内部からの分析として興味深い。

ティーパーティー運動支持者はすでに有権者の13〜15%に及び、シンパも含めれば40%に達するかもしれないという（ジュデイス）。すべてが共和党を支持しているわけではないが、共和党側にとって大きな追い風になっているのは明らかだ。その追い風もあつて、中間選挙は共和党のかんりの勝利が見込まれるが、その後の政策の行方に運動がどう影響し、さらに2012年大統領選に何をもたらすのか。

この新たな保守主義運動からは、その内部論争も含めて、これから何年か目を離せない。

（あいだひろつぐ）